【様式１】

公募型プロポーザル参加資格確認申請書

　　令和　　年　　月　　日

　　広 島 県 知 事　様

所 在 地

商号又は名称

　　代表者職氏名

（担　当　者　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（ＦＡＸ番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（メールアドレス　　　　　　　　　　　　　　　　）

令和７年９月30日付けで公告のあった次の公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第１６７条の４の規定のいずれにも該当しない者であること、公募型プロポーザル参加資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

１　業 務 名：若者の定着・回帰に向けた市町施策形成支援業務

２　添付書類（　有　・　無　）

　　添付書類有の場合、書類名を記入

|  |
| --- |
|  |

３　令和７～９年物品・委託役務競争入札参加資格「61Kコンサルティングサービス」又は「61L 計画策定・計画策定支援」の認定

　　該当する項目に☑をしてください。

　　□　資格の認定を受けています。

　　□　資格の認定を受けていません。（認定を受けていない場合は「公募型プロポーザル説明書

２(1)イ(ｴ）～(ｷ)」の書類を添付する必要があります。）

【様式２】

会社概要説明書

令和　　年　　月　　日

　広島県知事　 様

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所 在 地 | 本　　　社 | 〒住所電話番号 |
| 広島県内支社等（あれば記入） | 〒住所電話番号 |
| 設立年月日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 資 本 金 |  |
| 直　近　の年間売上高 |  |
| 従業員数 | 人 |
| 業務内容 |  |
| 会社の特色 |  |

【様式３】

電子データの保存等に関する申出書

　　　　年　　　　月　　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名又は法人名等）

　今回の入札等の結果により、広島県から委託された場合の業務に関して、電子データの保存等については次のとおり取り扱う予定であることを申し出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| １　電子データの保存に使用する媒体等の名称 |  |
| ２　電子データを記憶する記録媒体等の物理的な所在地 | □　日本国内のみ□　日本国外（全部又は一部）　　　（国名：　　　　　　　　　　） |
| ３　クラウドサービス等のオンラインストレージの利用の有無 | □　有□　無 |
| ４　再委託等の有無※　今回委託予定の業務に関して電子データの全部又は一部の取扱いを第三者に委託する予定がある場合は「有」としてください（二以上の段階にわたる委託をする場合及び子会社に委託をする場合を含みます。子会社は、会社法（平成17年法律第86号）第２条第１項第３号に規定する子会社をいいます。）。 | □　有□　無 |

　【注記事項】

１　この申出の内容は、入札等の結果に影響しませんが、電子データの保存状況により、安全管理措置上の問題が生じる場合には、電子データの保存方法について変更を求める場合があります。

２　再委託等を行う場合には、あらかじめ発注者の書面による承諾を得る必要があります。

３　入札等の結果に基づき契約の相手方となった場合、契約時に別途「電子データの保存等に関する届出書」により、オンラインストレージの利用先等の具体的な名称を届け出る必要があります（再委託先等がある場合には、再委託先等についても個別に届出書の提出が必要となります。）。

【様式４】

グループ構成書

令和　年　月　日

広 島 県 知 事　様

　若者の定着・回帰に向けた市町施策形成支援業務に関し、次のとおり企業グループを構成し参加します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業グループ名 |  |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  | 印 |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 連絡先 |  |
| 担当者 | 所属 | 氏名 |
| 担当業務 |  |
| 構成企業 | 商号又は名称 |  | 印 |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 連絡先 |  |
| 担当者 | 所属 | 氏名 |
| 担当業務 |  |
| 構成企業 | 商号又は名称 |  | 印 |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 連絡先 |  |
| 担当者 | 所属 | 氏名 |
| 担当業務 |  |

※　構成企業欄が不足する場合は、適宜用紙を追加すること。

※　担当業務欄には、企業グループにおけるそれぞれの役割(本業務における役割)を簡潔に記載すること。

【様式５】

委　任　状

令和　年　月　日

広 島 県 知 事　様

所在地

商号又は名称

　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　若者の定着・回帰に向けた市町施策形成支援業務の公募型企画提案プロポーザルに参加するにあたり、次の企業を代表企業として、一切の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業グループ名 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |

※代表企業以外の構成企業ごとに提出すること。

【様式６】

公募型プロポーザル説明会参加申込書

　　令和　年　月　日

広島県知事　様

 商号又は名称

令和７年９月30日付けで公告のあった次の公募型プロポーザル説明会への参加を希望します。

１　業 務 名：若者の定着・回帰に向けた市町施策形成支援業務

２　説明会URL送付先

|  |  |
| --- | --- |
| 役職・参加者名 | 説明会URL送付先 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

３　備考欄

|  |
| --- |
|  |

なお、公募型プロポーザル説明会に参加するにあたって、次のことを誓約します。

１　説明会で提示された資料等については、本プロポーザルに係る提案書作成のみに使用します。

２　説明会で提示された資料等が、万が一外部に流出する等し、メディア関係者に報道された場合は、本プロポーザルによる公募を中止することに了承します。

【様式７】

仕様書等に対する質問書

令和　　年　　月　　日

広 島 県 知 事 様

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者名 |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

　　業 務 名 ： 若者の定着・回帰に向けた市町施策形成支援業務

　 （又は調達物品の名称、規格及び数量）

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 |  |

【様式８】

取り下げ願い書

令和　　年　　月　　日

広 島 県 知 事 様

　　　所在地

　　　商号又は名称

　　　代表者職氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 担当者 | 　所　属 |  |
| 　氏　名 |  |
| メールアドレス |  |

　令和　年　月　日付けで提出した若者の定着・回帰に向けた市町施策形成支援業務に係る提案書については、次の理由により取り下げます。

(理由)

※企業グループで提案する場合は代表企業が提出すること。